

JFCC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

C O N T E N T S

CSR活動の深化と助成財団の行方／原田勝広	1
資産総額(正味財産)と年間助成額上位100財団、助成事業の現況	2
研究助成金と管理経費(オーバーヘッド)の取扱い — 最近の動向から —	7
助成団体ニュース	8
平成20年度事業計画・収支予算	10
インフォメーション／編集後記	12

一過性のブームに終わるのではないかと危惧する声もあったCSR(企業の社会的責任)だが、昨今の活発な動きを見る限り杞憂(きゆう)に終わったようだ。

多様化するCSR活動を分析してみるといくつかの傾向がわかる。これまではフィランソロピ的な支援型が主流であったが、企業の本業を生かしてのNPOとの協働、さらには本業を通じた戦略的な社会貢献が増えていることがひとつの特徴である。国際協力NGOを通して自社製品をパキスタンの地震被災者に届けたユニクロや、海外に車イスを届けているNPOのために、車イスを空港まで運搬している札幌通運は典型である。こうした動きを促進するため市民社会創造ファンドなど中間支援組織が、企業とNPOの間に入り、企業の志とNPOのニーズをうまくマッチングしているあたりにNPO側の成熟を感じる。

これまでメーカーが中心だった、こうした活動はエコファンドやSRIという形で金融機関に広がりをみせる一方、弁護士やコンサルタントといった専門職も関心を寄せ始めている。いわゆるプロボノ活動で、国際的法律事務所であるオメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所(OMM)東京オフィスでは難民支援協会を支援している。コンサル会社のマッキンゼー・アンド・カンパニーは、知的障害者の社会的自立をサポートするスペシャルオリンピックス日本に対し、組織活性化のため中期ビジョンの骨組み策定についてアドバイスしているし、ボストンコンサルティンググループでは、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)のマーケティングに協力している。

二つめの特徴は国連機関との提携である。企業は資金や技術、人材などリソースは豊富だが、途上国情報は不足している。国連なら現地政府から信頼されており、地元と企業の間に入ってプロジェクトの仲介をやりやすい。国連ミレニアム開発目標(MDGs)という、CSRにぴったりの指標が存在するのも強みだ。これは、2015年までに、1日=1ドル未満で暮らす絶対貧困の半減、エイズ・マラリア防止など8目標を掲げており、欧米企業はCSR報告書に、例えば「わが社はCSR活動を通してMDGsの目標2に貢献している」などと明記、CSRのツールとしてうまく活用している。

日本企業の事例はまだ少ないが、よく知られているのは世界保健機構(WHO)などのマラリア撲滅作戦に合わせ、蚊帳「オリ

セット・ネット」をタンザニアで現地生産した住友化学だろう。ヤマハ発動機が国連開発計画(UNDP)とインドネシアなどで取り組んでいる緩速ろ過システム「クリーンウォーター」も注目されている。これは、UNDPでMDGsを達成するために企画している「持続可能なビジネス育成(GSB)プログラム」の一環だ。75社が19カ国でプロジェクトを実施したが、日本ではヤマハ発動機が初めてである。GSBはボトム・オブ・ピラミッド(BOP)ビジネスともいうべきもので、社会的課題解決が目的ではあるが、慈善や社会貢献より商売に限りなく近い。

欧米企業は、社会的課題と自社の経営戦略とを組み合わせ、収益の最大化と社会変革を同時に実現しようという意欲にあふれている。MDGsはそうした企業の共通目標にすらなっている。社会的課題を解決することは、将来のマーケットでの優位性を確保することにもつながるわけである。

これまで述べてきた流れをまとめると、三つ目の特徴として「ネットワーク」があげられよう。これこそ時代のキーワードである。これまではバラバラだった政府、企業、市民社会の三つのセクターがお互いの強みを持ち寄りながら、環境問題、貧困削減といった社会の課題解決に向けて一斉に走り出しているのだ。そこにあって起源が明治時代にさかのぼる公益法人は2008年末に新制度に生まれ変わるとはいえ、この地球規模のネットワークから落ちこぼれつつあるのではないかと心配だ。さすがに助成財団は、地域社会の活性化支援など新味を出そうと努力しているが、利益をあげるプロセスそのものが問われている今、利益処分のひとつの手段である助成というフィランソロピ的な貢献は、その存在意義を問われることになりそうだ。コミュニティ・インベストメントといっても、ビル&ミリング・ゲイツ財団のように巨

大な基金を保有しているわけではないし、NPOによる融資や、社会起業家を育てようとしているSVP東京ほど地域に近いわけでもない。とすれば、今後、各財団が生き残りに向け、どう独白色を打ち出すのか、極めて興味深いところだ。少なくとも、企業系財団なら企業本体との連携強化や、自身が社会の課題に取り組むのだという気概を有し、NPOは助成先というより良きパートナーという姿勢を持つというのは基本ではないだろうか。

CSR活動の深化と 助成財団の行方

日本経済新聞社編集委員

原田 勝広

勝広



資産総額（正味財産）と 年間助成額上位100財団、 助成事業の現況

助成財団センターでは、毎年7月末に助成団体データベース調査を行い、その結果の統計を当センターのWEBサイト他にて公開しています。合わせてご覧いただければと思います。

2007年度調査では1,238団体からの回答がありました。このうち法人格が財団法人、社団法人、社会福祉法人であり前年度（2006年度）の会計に資産総額^(※)の記載があり、かつ年間助成額が合計500万円以上の730団体（前年度644団体）を対象としました。前年度から大幅に団体数が増えているのは、2007年度に総務省の公益法人データベース（<http://www.koeki-data.soumu.go.jp/>）から、助成事業を行っていると思われる財団をセンター独自に約1,000団体抽出しこれまでの調査対象に加えたことにより、新たに回答した団体が約100団体増えたためです。

※ここでいう資産総額とは財務諸表上の正味財産のことを指しています。

資産は主に債券や株式で運用されています。2005年度まではその評価額は財務諸表には簿価で記載されているものが大半でした。今般、公益法人会計基準が改定され、時価評価額に移行することになりました。このため今調査からは資産総額は、従来の簿価と新基準による時価とが混在することになりました。今回、統計対象の730団体のうち、435団体が新基準に移行しており、全体の約2/3の団体が初年度から新基準を採用したことになります。本来、資産ランキングは統一した基準で行われなければなりませんが、ランキングした100財団のうち、旧基準の財団は新基準でも大きく金額が変わる財団は少ないと思われるので、混在した形

でランキング表を作りました。過渡期でもあり、会計基準が不統一の中でのランキングであることを前提でご覧下さい。

資産規模に見る助成財団の分布

資産合計は、旧会計基準のみの2005年度末（644財団）では約1兆5,206億円でしたが、2006年度末（数件の例外を除いて2007年3月31日現在）の資産合計は約1.7倍強の約2兆6,113億円でした。この増加は対象数の増加も要因の一つと考えられるため、昨年度と今年度の両方に対象となった財団で見ると対象財団数は598あり、これらの資産合計は、2005年度は1兆4,742億円、2006年度は2兆3,673億円で約1.6倍強となり、やはり会計基準の変更が資産の増加に大きく影響しています。

資産規模別に財団の分布を示したのが図1です。ここでは、資産規模を5階層に分け、各階層は「以上～未満」で区分しました。資産規模10億円未満の財団が730件中334件で46%を占めている一方、資産規模100億円以上の財団は50件で7%に過ぎないのですが、資産の合計で見ると全資産の56%を占めています。全てが旧会計基準だった2005年度は、資産規模10億円未満が49%でほぼ同じ割合ですが、100億円以上は21財団3%であり2006年度の半分以下、合計金額では33%と2006年度の半分強の割合でした。このことから新会計基準によると少数の大型財団と大多数を占める中小規模財団との二極構造がよりはっきりと示されるようになったと言えます。

図1 資産規模別財団数および資産合計（5階層別）

〔対象財団数730団体・資産総額2兆3,673億円〕

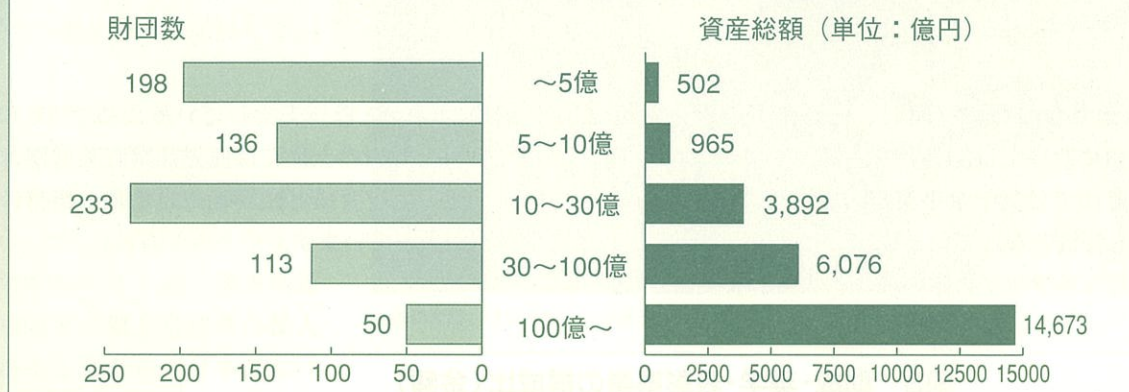
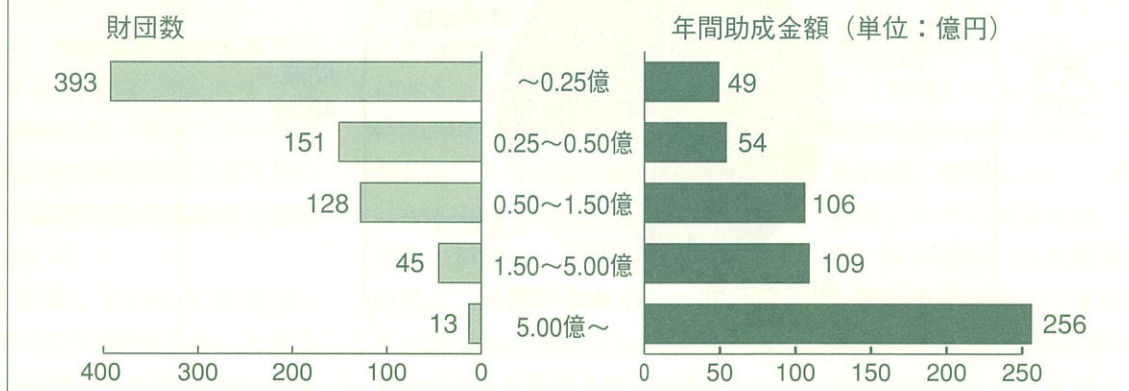


図2 年間助成等事業規模別財団数および助成額（5階層別）

〔対象財団数730団体・助成金総額575億円〕



助成規模に見る助成財団の分布

一方助成金合計では、統計対象730団体の2006年度の年間助成額合計は、約575億円でした。ちなみに2005年度の年間助成額合計は約495億円、2004年度も約495億円です。助成額は会計基準とは関係ありませんので、2006年度の増加は対象数の増加のためと考えられます。上記と同様に2006年度、2005年度双方の対象となっている599財団の年間助成額合計は、2006年度は約503億円、2005年度も503億円となっており、この数年間では助成額総額はほぼ横這いの状況と言ってよいでしょう。

また、助成額上位100財団の合計は、約414億円ですが、これは全体数の1/7の財団で、助成額全体の約70%

強を占めていることになります。一方年間助成額が2,500万円未満の財団数が54%を占めていますが、助成額に占める割合はわずか8.5%となっています。したがって日本の助成財団は、助成規模の小さな財団が数多く活動していることが特徴となっています（図2）。

事業形態および事業分野の検討

助成財団センターでは、いわゆる助成（研究費助成、事業費助成等）、奨学（国内奨学金、留学奨学金等）、表彰の3つの事業を行っている財団を助成財団としています。この3つの事業の730財団における内訳は、図3です。金額ベースで見ると、助成が48%、奨学が50%とほぼ半数ずつ占めています。件数ベースでは助成35%、

奨学63%となっていて（図4）、しかも貸与奨学金が48%（金額においては34%）を占めています。日本の助成財団では奨学金事業が大きなウエイトを占めているのも特徴となっています。

中でも貸与奨学金が大きいのは、大阪府育英会が4万

件超の奨学金を貸与支給しているためです。この他、貸与奨学金財団の上位には鹿児島県育英財団、沖縄県国際交流・人材育成財団等地方自治体の出捐による奨学財団が入っています。

図3 助成・奨学・表彰事業の構成比（金額）

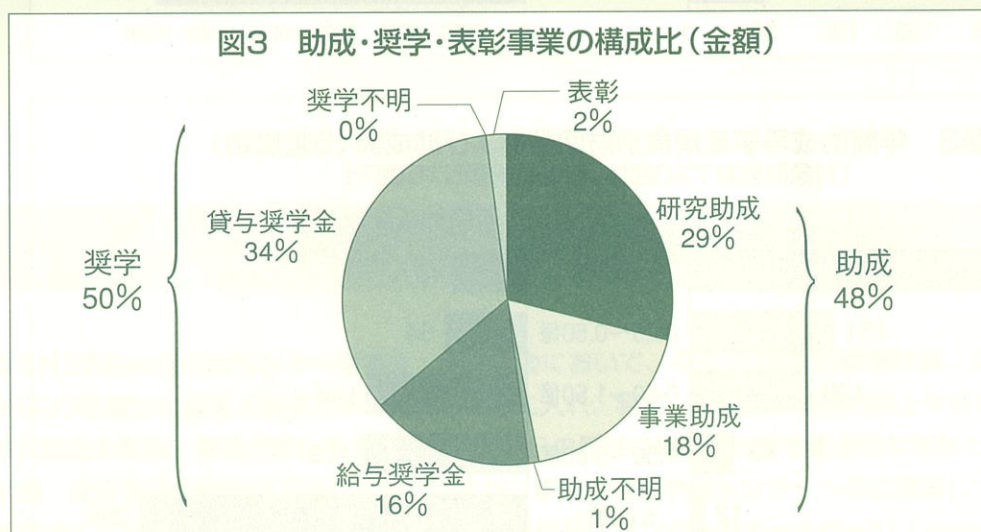
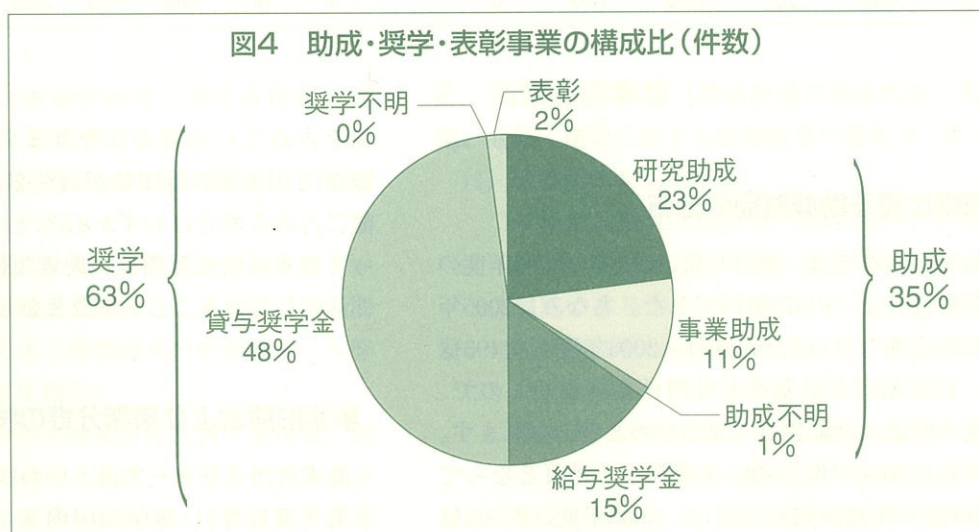


図4 助成・奨学・表彰事業の構成比（件数）



お詫びと訂正：『助成団体要覧2008』における年間助成額上位20財団の表において上原記念生命科学財団の助成額が間違っておりました。6.71億円ではなく正式には9.92億円でした。上原記念生命財団、その他関係者の皆さまには大変ご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

資産総額上位100財団(2006年度)

				(単位:千円)			
2006	会計基準	財 団 名	資産総額	2006	会計基準	財 団 名	資産総額
1	新	武田科学振興財団	146,397,584	51	旧	日本国際協力財団	9,611,685
2	新	上原記念生命科学財団	97,072,239	52	新	セゾン文化財団	9,582,893
3	新	ローム ミュージック ファンデーション	90,436,590	53	旧	飯塚毅育英会	9,578,510
4	新	稲盛財団	89,452,954	54	—	サトー国際奨学財団	9,478,163
5	旧	笹川平和財団	82,848,265	55	新	立石科学技術振興財団	9,467,577
6	新	新技術開発財団	64,367,875	56	新	鹿島学術振興財団	9,445,347
7	新	旭硝子財団	49,895,698	57	新	日本証券奨学財団	9,390,107
8	新	上月スポーツ・教育財団	47,814,880	58	新	古岡奨学会	9,318,585
9	新	微生物化学研究会	40,156,972	59	新	スルガ奨学財団	8,952,299
10	新	トヨタ財団	36,172,696	60	新	角川文化振興財団	8,885,840
11	旧	平和中島財団	34,843,062	61	新	しずおか産業創造機構	8,775,539
12	新	交通遺児育英会	34,496,274	62	新	カシオ科学振興財団	8,393,276
13	新	吉田秀雄記念事業財団	32,307,811	63	旧	くまもとテクノ産業財団	8,181,525
14	新	電通育英会	31,088,246	64	—	ロータリー米山記念奨学会	8,009,729
15	—	河川環境管理財団	28,381,067	65	新	日本建設情報総合センター	7,973,947
16	新	内藤記念科学振興財団	26,568,713	66	旧	かがわ産業支援財団	7,770,418
17	新	小野奨学会	24,663,454	67	新	小原白梅育英基金	7,710,939
18	旧	近畿移動無線センター	24,473,133	68	新	沖縄県国際交流・人材育成財団	7,557,146
19	新	セコム科学技術振興財団	23,962,255	69	新	小山台	7,526,021
20	新	池谷科学技術振興財団	23,774,015	70	新	鹿島美術財団	7,411,926
21	新	日揮・実吉奨学会	21,768,790	71	旧	中央競馬馬主社会福祉財団	7,353,798
22	新	三菱財団	21,669,063	72	新	中富健康科学振興財団	7,287,320
23	新	三越厚生事業団	20,794,358	73	新	鈴木万平糖尿病学国際交流財団	7,195,310
24	新	発酵研究所	20,769,822	74	新	高松宮妃癌研究基金	7,189,427
25	新	住友財団	20,478,374	75	新	小笠原科学技術振興財団	7,071,758
26	新	村田学術振興財団	19,475,353	76	新	にいがた産業創造機構	7,066,760
27	新	榎山奨学財団	17,409,697	77	新	本田財団	6,969,329
28	新	テルモ科学技術振興財団	17,271,560	78	新	ヤマト福祉財団	6,933,703
29	旧	車両競技公益資金記念財団	16,658,380	79	新	ヤマハ音楽振興会	6,920,000
30	旧	日本教育公務員弘済会	16,301,702	80	旧	ローランド芸術文化振興財団	6,724,380
31	新	持田記念医学薬学振興財団	15,843,095	81	旧	日産科学振興財団	6,627,608
32	新	船井情報科学振興財団	15,418,749	82	新	伊藤記念財団	6,508,997
33	新	天田金属加工機械技術振興財団	14,585,320	83	—	トラスト60	6,363,748
34	新	新技術振興渡辺記念会	14,114,947	84	旧	漁船海難遺児育英会	6,339,549
35	新	三菱UFJ信託奨学財団	13,873,617	85	新	旭硝子奨学会	6,181,521
36	新	トステム建材産業振興財団	13,843,436	86	新	テレコム先端技術研究支援センター	6,025,123
37	新	医科学応用研究財団	13,673,222	87	旧	国際科学技術財団	5,842,981
38	—	木下記念事業団	12,746,724	88	新	三重県産業支援センター	5,788,380
39	新	マブチ国際育英財団	12,730,890	89	新	ソルト・サイエンス研究財団	5,779,942
40	新	放送文化基金	12,518,629	90	新	六行会	5,753,062
41	新	木口ひょうご地域振興財団	11,732,378	91	旧	笹川スポーツ財団	5,709,006
42	新	ニッセイ財団(日本生命財団)	11,631,030	92	旧	前田一步園財団	5,645,174
43	新	国際花と緑の博覧会記念協会	11,044,884	93	新	大川情報通信基金	5,619,535
44	新	地球環境産業技術研究機構	10,431,753	94	新	山口育英奨学会	5,618,660
45	新	材料科学技術振興財団	10,395,159	95	新	アフィニス文化財団	5,532,959
46	新	高橋産業経済研究財団	10,384,596	96	新	ひょうご科学技術協会	5,524,104
47	新	吉田育英会	10,302,969	97	新	国土地理協会	5,425,363
48	新	伊藤謝恩育英財団	10,115,904	98	旧	富山県新世紀産業機構	5,422,809
49	新	電気通信普及財団	10,059,676	99	—	横浜社会福祉協議会(横浜ボランティアセンター)	5,397,615
50	新	飯島記念食品科学振興財団	10,048,268	100	—	清水基金	5,354,038
				合計			1,827,459,559

注)新:新会計基準,旧:旧会計基準

年間助成額上位100財団(2006年度—2005年度との比較)

(単位:千円)

2006	2005	財 団 名	年間助成額	2006	2005	財 団 名	年間助成額
1	1	大阪府育英会	12,405,119	51	90	新技術振興渡辺記念会	164,065
2	—	日本教育公務員弘済会	2,326,175	52	60	上月スポーツ・教育財団	163,005
3	5	鹿児島県育英財団	1,568,782	53	—	にいがた産業創造機構	160,000
4	4	中央競馬馬主社会福祉財団	1,288,966	54	49	笹川スポーツ財団	159,898
5	3	ロータリー米山記念奨学会	1,254,910	55	58	新技術開発財団	159,070
6	—	交通遺児育英会	1,152,760	56	58	東レ科学振興会	158,600
7	6	武田科学振興財団	1,100,128	57	56	電気通信普及財団	153,907
8	7	上原記念生命科学財団	991,900	58	64	社会安全研究財団	152,770
9	12	沖縄県国際交流・人材育成財団	825,691	59	44	セコム科学技術振興財団	152,096
10	9	日本腎臓財団	770,692	60	35	笹川記念保健協力財団	149,643
11	2	車両競技公益資金記念財団	739,570	61	67	聖ルカ・ライフサイエンス研究所	149,340
12	13	交流協会	611,817	62	62	日本証券奨学財団	142,208
13	14	平和中島財団	599,024	63	79	東京メソニック協会(通称:メイスン財団)	138,840
14	19	トヨタ財団	482,199	64	47	日本国際教育支援協会	136,764
15	17	三菱財団	462,000	65	92	木下記念事業団	134,150
16	15	河川環境管理財団	458,000	66	8	兵庫県国際交流協会	133,696
17	20	笹川平和財団	424,574	67	—	角川文化振興財団	133,690
18	16	地球環境産業技術研究機構	398,593	68	—	愛知県私学振興事業財団	133,186
19	—	島根県育英会	387,770	69	61	ミズノスポーツ振興会	128,880
20	22	住友財団	366,429	70	51	しずおか産業創造機構	127,664
21	21	朝鮮奨学会	355,150	71	75	井上科学振興財団	125,224
22	—	栃木県育英会	324,522	72	69	北陸瓦斯奨学会	121,895
23	25	日中医学協会	304,202	73	—	島根教育学術文化国際交流基金	121,824
24	26	中島記念国際交流財団	287,223	74	66	医科学応用研究財団	120,800
25	27	日揮・実吉奨学会	274,445	75	—	長陵医学振興会	120,438
26	24	吉田育英会	246,712	76	74	先進医薬研究振興財団	118,500
27	54	ローム ミュージック ファンデーション	243,500	77	77	国際科学技術財団	117,000
28	34	電通育英会	241,520	78	55	小笠原科学技術振興財団	114,398
29	11	長寿科学振興財団	237,215	79	85	東芝国際交流財団	113,888
30	46	内藤記念科学振興財団	236,350	80	76	けんしん育英会	110,965
31	28	ニッセイ財団(日本生命財団)	236,075	81	70	サントリー文化財団	110,540
32	23	旭硝子財団	235,000	82	71	双葉電子記念財団	110,445
33	29	臨床研究奨励基金	222,081	83	—	松下国際財団	107,703
34	31	国際協力医学研究振興財団	219,672	84	72	日韓文化交流基金	103,300
35	40	日本糖尿病財団	219,174	85	78	日立国際奨学財団	102,992
36	41	清水基金	215,250	86	83	文化財保護・芸術研究助成財団	102,184
37	39	日産科学振興財団	214,510	87	—	檜山奨学財団	101,408
38	33	日本アレルギー協会	204,339	88	—	日米教育交流振興財団(フルブライト記念財団)	100,478
39	37	稲盛財団	200,000	89	52	岡山医学振興会	100,408
40	36	日本科学協会	197,272	90	80	丸紅基金	100,000
41	38	田口福寿会	196,934	91	—	木口ひょうご地域振興財団	99,710
42	53	三菱UFJ信託奨学財団	196,321	92	87	横浜社会福祉協議会(横浜市ボランティアセンター)	98,875
43	32	三重県産業支援センター	186,327	93	84	三共生命科学研究振興財団	98,854
44	57	池谷科学技術振興財団	183,130	94	—	日本失明予防協会	98,727
45	43	野村国際文化財団	179,785	95	86	笹川医学医療研究財団	96,000
46	48	福岡県産業・科学技術振興財団	172,689	96	73	広げよう愛の輪運動基金	95,610
47	50	小原白梅育英基金	168,600	97	—	日本鉄鋼協会	94,557
48	65	本庄国際奨学財団	168,460	98	88	中内力コンベンション振興財団	94,123
49	—	アイヌ文化振興・研究推進機構	166,078	99	89	古岡奨学会	93,052
50	30	東北産業活性化センター	164,900	100	18	日本国際協力財団	91,881
				合計			41,429,786

注)2005年度の順位が入っていないものは、①データの提供がなかった、
②100位以下であった、のいずれかである。

研究助成金と管理経費(オーバーヘッド)の取扱い

—— 最近の動向から ——

助成財団の研究助成金に対して、その一部あるいは助成金とは別枠で「オーバーヘッド」と称して、大学や研究機関が管理経費を徴収する動きに対して、当センターでは関係会員の協力を得て、2005年から実態調査を始め、その結果を集約、分析し、2006年9月に賛同を得た65会員財団の連名で、全国の国立大学、公立大学、一部の私立大学に「申し入れ書」を提出しています。その調査結果や「申し入れ書」の内容につきましては、JFCVIEWSのNo55・56・57に掲載していますが、大学宛てに送付した「申し入れ書」の抜粋は以下のとおりです。

「…厳しい選考競争と金額査定を経て決定された研究助成金の一部が、研究者の研究費ではなく、研究者が所属する大学や研究機関の資金として転用されることは、助成財団として到底納得できるものではありません。…科研費等財政で…大学経営のためのいわゆるオーバーヘッドを上乗せする制度をとっていることは承知しております。しかし、民間助成財団の助成金は公的な競争的研究資金とは似て非なるものであります。…今後助成財団の助成金につきましては、ぜひとも適切な取扱をさせていただきますようお願い申し上げます。」

この3月、東京大学の外部資金戦略グループから申入れがあり、当センター及び前回東京大学に申入れに向いた財団が同席し、東京大学の現在のオーバーヘッドの考え方について意見交換を行いました。

同大学の説明では、「寄附金を含む外部資金の10%を管理経費として預かり活用するという学内取扱要領があるが、財団側の申出を受け、平成17年11月7日付けて学内の研究者に対して、必要な研究支援費（管理経費）がある場合は、助成申請時にそれを明確化するように徹底した。その際、助成財団によっては規定により管理経費を認めていないところもあるので応募要綱等をよく確認すること、認められない場合は学内取扱要領の規定に基づき、研究支援費（管理経費）免除の申請をすることが出来ることも徹底しており、財団の意向を尊重する方向で取り組んできた。しかしこの度、10%に据え置いてきた研究支援費（管理経費）の比率について、平成20年度からは寄附金を含む外部資金の30%を管理経費として預かり活用することに規定を改定した。その際、寄附金（民間助成金を含む）については、寄附者の意思を確認し寄附金額の中に算定できることとし、その適用率は『当分

の間、助成金額の10～30%以下の範囲で局部長が定めることができる』と規定してある。適用に当たっては、すぐに一律適用するのではなく助成財団の意向を尊重するという従来からの方針に変更はないが、長い目でみて、国立大学法人の厳しい財政事情を理解し協力して欲しい」という内容でした。

当センターならびに同席した財団からは、助成金額の30%はとても容認できるものではなく、前掲の申し入れ書の方針に変更がないことを改めて明確に伝え、今後とも意見交換を継続していくことになりました。

以上は東京大学と意見交換の概要ですが、現実には、管理経費に関して特に意思表示をしていない（応募要綱等に記載していない）某財団からの助成金を受けた先生から、「大学から助成金に対して30%の管理経費を徴収するといわれているが、回避するのに財団の意向を文書で出してもらえないか」との相談が寄せられており、大学の各部局においては学内規定どおりの運用が行われているものと推察されます。また、他の大学に所属する先生からも、助成をした財団に対して同様の依頼が寄せられています。

さらには、大学に対するアンケートを実施した平成18年に5～10%であった管理経費算出の適用率が、昨今の状況の中で東京大学のように引き上げられていくことも今後懸念されます。

当センターとしては、平成18年9月に各大学に出状した前掲の申し入れ書の通り、民間助成財団の研究助成金の適正な取り扱い（応募要綱等に記載した助成金の使途を厳守する＝財団の方針で容認することを明記する場合を除き、原則としてオーバーヘッドを容認しない）を更に徹底していく必要があると考えております。

従って、東京大学はじめ各大学や研究機関の関係者に対する研究助成金について、寄附金（助成金）の使途は寄附者（助成財団）が指定したものに限定してもらうことを大前提として、各財団において管理経費（オーバーヘッド）をどう扱うかについて明確にし、対処していくことが今後ますます重要になってきています。

なお、大学等におけるオーバーヘッドに関する新たな動きがある場合、また、オーバーヘッドに関するご質問等ございましたら、是非当センターまでご連絡下さい。

N_{助成財団} News

部会研究活動として「福祉部会」が発足

【福祉部会について】

2008年2月13日、第1回福祉部会が開催されました。部会活動では、助成財団の質の強化を目指すため、助成分野ごとの研究や意見交換を行います。助成プログラムを軸に財団同士の横の連携を緊密にし、当該分野についての情報収集、会員相互間の定期的な情報交換を目的としており、すでにスタートしている教育部会に続く二つ目の部会が福祉部会です。現在、15財団が会員となっており、第1回福祉部会は13の財団から17名の参加となりました。

部会の第1部では、講師にNPO法人コミュニティサポート研究所事

務局長の齋藤明子氏をお招きし、「障害者支援の現状と課題～助成財団に期待すること～」と題してご講演いただきました。戦前から今日までの障害者観、および障害者支援の変遷をそれぞれ数段階に分け、障害者と社会との関わりがどのように変化していったのか、齋藤氏の実体験なども交えてお話しいただき、それを踏まえ、今日の助成財団が担うべき役割とは何か、NPO法人として助成財団に何を期待するかお話しいただきました。その後の参加者からの質疑応答では、国連の障害者権利条約が日本で批准された場合、どのような効果があるか、といった質問や、NPO法人のスタッフ不足問題をどう解決していくか、といった質問が出ました。後者については、助成財団からの人件費助成、複数年の継続助成の可能性や、企業のシニア世代をNPO法人へ派遣し積極活用することで解決できないか、といった活発な意見交換が行われました。

【今後の運営】

講演に続く第2部では、今後の運営についての協議が行われました。

福祉部会の運営は自主運営とし、助成財団センターが事務局としての役割を果たします。運営幹事は以下の方々に決定しました。

運営幹事：

キリン福祉財団 常務理事

国松 秀樹氏（主）

損保ジャパン記念財団 事務局長

富沢 泰夫氏（副）

ヤマト福祉財団 事務局長

早川 雅人氏（副）

開催頻度は基本的には四半期に一度とし、公益法人制度改革の状況にあわせて必要があれば頻度を増やしていきます。また、今後の福祉部会の議題として、各財団の助成プログラムの研究や質疑応答でも取り上げられた「人件費助成」、「継続助成」等についても議論していくことになりました。

助成財団センターでは、教育部会、福祉部会に続く新たな部会の立ち上げに向けて準備を進めていきます。

中国からのNPO視察団「CANGO（中国国際民間組織協力促進会）」が来訪

2月22日、JIVRI（ボランティア活動国際研究会）の協力による中国からのNGO視察団が当センターを来訪しました。視察団は、楊岳団長（中国国家民生部民間組織管理局副局長）をはじめ、広東省、江蘇省、雲南省、青海省、モンゴル、チベット等、中国の中西部7地区の民政庁民間組織管理局の職員10名（CANGO）で、この「CANGO」という団体は、中国の市民社会の発展を推進し、中国のNGOに経験交流と情報共有の機会・場を提供する活動を行っています。また、中国における環境保全、市民社会の建設を進め、政府や実業界、研究機関の協力的な関



第1回福祉部会の様子

係の拡大を図り、経済と社会の均衡ある発展を目指している団体です。

来日の主目的は、日本の市民活動団体の機能・役割について調査・研究することであり、当センターの他に内閣府や経団連、公益法人協会、日本NPOセンター、シーズ、NPO法人などを訪問しています。

当センターでは、市民活動を支援する助成財団の制度内容、当センターの役割、公益法人制度改革などについて、1時間半のレクチャーと質疑を行いました。調査団員が政府ならびに地方自治体の役人が主であることから、日本における非営利組織の内容と、特にその管理に関して質問が集中しました。また、公益法人制度改革についても高い関心を示していました。

終了後、使節団からは北京オリンピックのPRをかねたペナント（福旗）が贈られ、当センターでの意見交換は友好裡に終了しました。（参考—中国国際民間組織協力促進会資料より—）

中国では、2006年末現在、354,000のNGOが登録され、そのうち、わが国でいうNPOに近い団体（社会団体）は、192,000団体が登録されている。国内では1995年に北京で開催された、国連女性会議を契機にNGOの活動が知られるようになった。それらの団体は、強い社会ニーズがあるものの政府や企業がサービスを提供するのが困難な分野、例えば女性・子どもの権利、環境保全、貧困問題、教育、出稼ぎ労働者、エイズ予防と治療などの分野で活動している。

その活動の特筆すべき社会的影響力は、これらの問題について一般の人々に現状と問題点を気づかせるようにすることだといわれている。しかしながら、まだまだ



中国訪問団へのレクチャーの様子

NGOに対する社会の認識は低く、法制度の枠組みや環境整備は欠如しており、寄附も政府主導で行われているなど中国におけるNGOセクターはまだその初期の発展段階にある。しかしながら、中国政府は2006年の共産党全体会議で決議された「社会主義的調和社会建設」に向けNGOの発展を奨励しており、中国のNGOは、中国の経済発展を前提に、国際的なNGOとの協力関係の中から、今後大いに発展する余地があると期待されている。

NPO支援財団研究会「NPO支援財団研究会シンポジウムin関西—地域社会の活性化に向けて助成財団の役割と助成金活用法—」が2月23日に開催されました。

助成財団センターが事務局を努めているNPO支援財団研究会（本誌No.61参照）は、去る2月23日に「NPO支援財団研究会シンポジウムin関西—地域社会の活性化に向けて助成財団の役割と助成金活用法—」を大阪の大阪NPOプラザで開催しました。このシンポジウムは、こ

れまで3年間日本各地で「地域社会の活性化と助成財団の役割」をテーマに行ってきたシンポジウムの一応の一区切り、総まとめになります。^{*}当日は、約130人の参加があり、充実したものとなりました。参加助成財団も11団体（麒麟福祉財団、損保ジャパン環境財団、損保ジャパン記念財団、トヨタ財団、日本財団、日立環境財団、三井物産環境基金、三菱財団、郵便事業（株）、読売光と愛の事業団、大阪コミュニティ財団）と過去最高の参加がありました。これだけの数の助成財団が大阪で一堂に会することは、これまでなかったことです。

シンポジウムは、三部構成となっていて、第一部は、松原明さん（シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会事務局長）の基調講演「活動を支える資金源はどうあるべきか」と、それを受け、「助成財団の特徴を理解し、役割を考える」と題してそれぞれの助成財団の特徴、違いはどのようなものがあるかを当日参加の助成財団に聞くフロアディスカッションが行われました。事前に参加者から助成財団

に対する質問を受け付けていて、それに答える形で進めましたが、特に各財団の審査の特徴について取り上げました。

休憩を挟んだ第二部では、パネルディスカッション「自分たちの活動をささえる資金源と助成金の役割」が、実際に助成を受けたNPOの方2名（楠本節子さん：大阪被害者支援アドボカシーセンター、朱まり子さん：山科醍醐こどものひろば）を交えて行われました。最初に各々の活動について、そして助成財団の助成金がどのような影響を活動や団体にもたらしたのかをお話しいただき、それぞれの団

体に助成をした財団からなぜ助成をしたのか等のコメントをしました。その後の討論の中では、NPOと助成財団とのコミュニケーションの大切さ、双方のパートナーシップの構築の仕方等熱心な議論が展開されました。時間がなくて、一般参加者の発言をいただけなかったのが残念でした。

第三部は恒例の交流会で、助成財団と参加者が直接会話を交わし、熱心に情報交換を行いました。

このシンポジウムを通して、身近な存在としての助成財団や財団ごとの特徴ある活動、助成に対する考え方の相違など、助成財団を

正しく理解してもらうことが出来、今後の応募が増加するきっかけとなることが期待されます。

※ただし、2008年度以降も地方でのシンポジウム開催は引き続き行っていく予定です。場所に関しては未定です。

当日の詳細な内容は、日本財団のCANPANブログに研究会メンバーの荻上さんのレポートがあります。

<http://blog.canpan.info/kaizokudan/archive/2053>

平成20年度事業計画・収支予算

去る3月26日開催の当センター理事会・評議員会において、平成20年度の事業計画、収支予算が承認されました。平成20年度は公益法人制度改革の施行を視野に入れ、特に、助成団体の質的向上を目指す部会研究活動やセミナーや研修会の開催、新制度移行を含めた各団体からの個別の相談対応等を重点的な事業と位置付けています。事業計画・収支予算の概略は下記のとおりですが、事業の内容や当センターへのご要望につきまして皆さまのご意見をお寄せください。なお、事業計画・収支予算の詳細はセンターのホームページ（www.jfc.or.jp）を参照ください。

1. 情報整備事業（助成財団等に関する情報・資料・文献の収集・整理・閲覧等の事業）

- (1) 助成に関する情報収集を次の通り2元化し、情報の蓄積に努める。
 - 1) アンケート方式により、応募者と助成財団をつなぐための情報収集を継続し、募集段階での関連情報や助成結果・研究成果の情報収集にも努め、利用者の便を図る。
 - 2) アンケート未回収の助成財団に関する情報、助成財団以外が実施する助成（共同募金・年賀はがき・企業等）情報も継続的に情報収集する。
- (2) 資料室の整備・管理

文献等の収集、整備、閲覧に関する事業は、これまでの活動を継続し、今後の資料室のあり方についても検討する。

2. 情報提供事業（助成財団の事業内容、役割・課題、意見・提言に関する出版物等の編集及び発行）

- (1) 助成団体要覧の関係

本年度は助成団体要覧（隔年発行）の発行年ではないが、収録データの増加に対処するための要覧のあり方を検討する。また、2008年版の販売促進に取り組む。
- (2) 助成金応募ガイドの出版

助成先の情報記載を充実させ、発行時期を早めるとともに利用者の便を図り、助成団体要覧との差別化を行う。また、2008年版の販売促進にも取り組む。
- (3) 資料・情報提供

（出版物以外で外部に提供する各種情報）
前年度に引き続き、国立情報学研究所、科学技

術振興機構に対する有償の情報提供に取り組む。
各関係機関との連携強化に努め、最新応募情報の提供を目指す。

3. 調査研究事業（助成財団等に関する調査・研究）

（1）制度改革対応プロジェクト（3年目）

- 1) 「民間助成イノベーション」の拡販に取り組む。
また、制度改革後を助成財団センターのあり方に関して、データベースのあり方、ウェブの活用法、広報、研修のあり方等のセンター業務全般について検討する。
- 2) 制度改革後の財団運営を見据えて、助成分野ごとの部会の新設を推進し、助成プログラムを軸に財団活動の質の強化を目指す。また、新制度へのスムーズな移行へ向けての情報交換を行っていく。

（2）オーバーヘッドに関する調査の継続

研究助成金のオーバーヘッドについて、会員や大学からの関連情報を収集し、大学や研究機関と助成財団の連携円滑化のために必要な支援活動を行う。

4. 研修・相談事業（助成財団等に関するセミナー・講演会・シンポジウムの開催）

（1）研修・セミナー

人材育成、財団活動の充実を目指した研修を開催する。特に新制度移行に関する「研修懇談会」や「部会研究会」等を、本年度の重点事業として開催し、助成財団活動のより一層の充実化に向けた支援を行うと共に会員増強に努める。「会員の集い」は、名称変更も含め、非会員の参加を可能とする方向で検討する。

（2）相談業務

1) 助成一般に関する相談

助成に関する一般からの相談機能の強化を図る。特に会員財団の最新の助成情報の蓄積・提供に努める。

2) 財団新設相談（定例相談日による運営）

助成財団新設相談の機能を強化し、定例開催する。

3) 会員からの相談

新制度へ円滑に移行するための相談、助成財団特有の諸問題に対する相談機能を強化し、定例開催に努める。

5. 広報活動事業（助成財団等に関する広報活動）

（1）制度改革に関する提言活動

（2）JFC VIEWS（広報誌）発行

（3）メールマガジンの発行

（4）ホームページの充実

（5）マスコミとの連携強化、に取り組み情報発信を強化していく。

6. その他の事業

部会活動等を通して共同調整事業（複数の助成財団が共同して行うプロジェクト助成の調整）への取り組みや、ホームページパックの普及、国内外の諸団体との交流促進に努め、「助成財団」の社会的認知度の向上に取り組む。

以上

2008年度収支予算（概要）

1. 収入

事業活動収入計	49,600,000
（内訳）財産運用収入	6,750,000
会費収入	23,700,000
事業収入	13,550,000
その他収入	100,000
制度改革対応	
特別収入	5,500,000
投資活動収入計	20,880,000
当期収入合計	70,480,000

2. 支出

事業活動支出計	48,720,000
（内訳）事業費	36,500,000
管理費	12,220,000
投資活動支出計	22,760,000
予備費支出	2,000,000
当期支出計	73,480,000

3. 当期収支差額

	▲3,000,000
前期繰越収支差額	8,210,000
次期繰越収支差額	5,210,000



I N F O R M A T I O N

『助成財団センター研修懇談会』のご案内 「初任者研修（主として管理職）」

助成財団センターでは毎年度、新しく助成財団に勤務される方々を対象に、助成財団の業務に関する研修を実施しております。

平成20年度の専務理事、常務理事、事務局長等、主として管理職を対象とした初任者研修を下記の要領で開催いたしますので、ご案内申し上げます。

日 時：6月24日（火） 9：30～16：30

場 所：損保会館5F 503号室（東京都千代田区神田淡路町2-9）

<内容>

助成財団のあらましと公益法人制度改革について	（助成財団センター専務理事	田中 皓）
助成財団の管理運営（事務局業務）	（交渉中）	
キリン福祉財団の運営について	（キリン福祉財団常務理事	国松秀樹氏）
セゾン文化財団の運営について	（セゾン文化財団常務理事	片山正夫氏）
三菱財団の運営について	（三菱財団常務理事	水野淳二郎氏）

会 費：センター会員 6,000円 一般 8,000円（昼食代は含みません。）

定 員：30名

- 1) 会費は当日会場（JR中央線・お茶の水駅より徒歩約5分）でいただきます。
- 2) 会場の都合上、先着30名までとさせていただきます。
- 3) お問合せは、担当：田島までお願いいたします。
- 4) 講師の都合により一部内容が変更になる場合がありますのでご了承ください。

編集後記

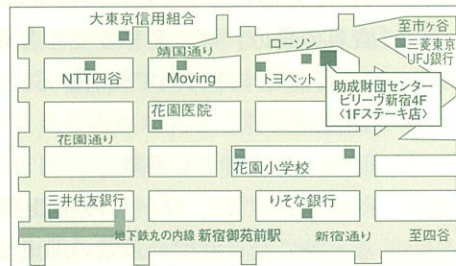
◆新年度になりました。本来ならば4月にお届けしなければならなかった本号が5月のお届けとなりましたこと、お詫び申し上げます。

◆本号の特集は、昨年実施した助成団体データベースの統計分析と、恒例の資産総額（正味財産額）、年間助成額のランキング上位100団体を掲載いたしました。『助成団体要覧2008』やホームページに掲載していない分析も加えましたので、是非ご覧下さい。

◆上記特集のため、本号は理事長対談はお休みとさせていただきます。ご了承下さい。

◆巻頭言は、日本経済新聞社編集委員の原田さんに示唆に富むお話をいただきました。企業本体やNPOが先駆的な助成事業を展開してきている現在、助成財団が「地球規模のネットワークから落ちこぼれつつあるのではないか」という指摘は真摯に受けとめなければならないのではないのでしょうか。助成財団も旧態依然とした助成をされていて済む時代ではない、今般の制度改革では定款や組織だけではなく、事業について見直すよい機会です。センターでは、今後新たな改革を行っている助成財団などの情報も本誌や他の媒体でご紹介していきたいと考えています。

（湯瀬 秀行）



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷寄りの出口をご利用下さい。（四谷方面からお越しの方はホーム中央の地下通路を反対側に渡って下さい。）

JFC Views No.63 May. 2008

編集・発行 財団法人 助成財団センター
発行日 2008年5月22日
編集・発行人 田中皓

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-26-9 ビリーヴ新宿4階
Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858
URL <http://www.jfc.or.jp>
E-mail pref@jfc.or.jp

JFC VIEWS 創造と共生の社会をめざして